

会 議 録

会 議 名 (付属機関等名)		川西市立総合医療センター経営評価委員会(令和6年度 第2回)		
事務局(担当課)		健康医療部 保健・医療政策課		
開 催 日 時		令和7年1月29日(水) 午後2時00分～午後4時00分		
開 催 場 所		アステ市民プラザ マルチスペース(2)		
出 席 者	委 員	邊見委員長・播間副委員長 井上委員・丸山委員・西村委員		
	そ の 他	指定管理者 北川理事長・蔭久理事・三輪総長・土居病院長 南看護部長・安島経営企画部長・小田事務長 今井事務部長補佐(川西市研修派遣)・高橋医事課長・水澤医事課長		
	事 務 局	健康医療部 阪上部長・松本副部長 保健・医療政策課 西村課長・日浦課長補佐・藤本		
傍聴の可否		不可	傍 聴 者 数	—
傍聴不可・一部不可の場合は、その理由		当会議の意見交換などの内容を公にすることにより、率直な 意見の交換が損なわれる恐れがあるため、傍聴を不可とする。		
会 議 次 第		1. 開会 2. 開会あいさつ 3. 委員紹介 4. 指定管理者紹介 5. 委員長及び副委員長の選出 6. 諮問 7. 議事 (1)管理運営状況の報告 (2)市民モニター会議の報告 (3)指定管理者モニタリングの報告 8. 閉会		
会 議 結 果		別紙審議経過のとおり(要旨)		

審議経過

1 開会

2 開会あいさつ

部長あいさつ

本年度の年末年始においては、インフルエンザが猛威を振るった。東京の医療機関ではコロナ禍を上回る混乱が生じたとの報告があり、当総合医療センターにおいても厳しい状況の中で医療提供体制の維持に努めてきたところである。また、近時においてはマイコプラズマ肺炎の症例も増加傾向にあると把握している。

本日は、令和6年度における経営状況の中間報告を実施する。当総合医療センターでは、高水準の救急応需率を維持し、入院単価も上昇するなど、経営面において着実な成果を上げている。委員各位におかれては、専門的見地からご意見を賜りたい。

3 委員紹介

委員長	邊見 公雄
副委員長	播間 利光
委員	井上 鉄也
委員	丸山 美津子
委員	田辺 彰子
委員	西村 典子

4 指定管理者紹介

医療法人協和会

理事長	北川 透
理事	蔭久 晴彦

川西市立総合医療センター

総長	三輪 洋人
病院長	土居 貞幸
看護部長	南 幸栄
経営企画部長	安島 秀修
事務長	小田 政司
事務部長補佐	今井 洋之（川西市研修派遣）
医事課長	高橋 亮太
医事課長	水澤 純一

三輪総長あいさつ

市立総合医療センターは開院から二年以上が経過した。この一年を振り返ると、診療報酬改定の影響により経営的に厳しい局面があった。看護必要度の低下に直面したものの、最終的に基準値を維持することができた。この状況下において、効率的なベッドコントロールの実施等、諸課題を着実に解決する過程で職員間の連携が強化され、業務改善が進展している。

本年度の目標として、医療の質的向上を図り市民への医療サービスの充実に努めるものである。また、地域医療資源の効率的活用を目指し、川西圏域における患者フローの最適化を推進する。その実現に向け、患者支援センターの機能強化を図る方針である。本日の経営評価委員会での評価を施策に反映し、次年度の運営に活かすことを目指す。

5 委員長及び副委員長の選出

委員長: 邊見 公雄 委員

副委員長: 播間 利光 委員

邊見委員長あいさつ

診療報酬の改定により、病院経営は厳しい状況にある。国立大学附属病院の令和5年度決算によると、42 病院中 32 病院が赤字であり、総額で 235 億円の赤字となっている。この要因として、人口減少に伴う患者数の減少、新型コロナウイルス感染症収束後の外来患者数の回復遅れ、若手医師の処遇改善に伴う人件費の増加等が挙げられる。

また、物価高騰の影響により、カテーテル等の医療材料費や食材費も上昇している。このような状況下では、医療提供体制の維持が困難な状況である。一方、慢性期病院、療養型病院、精神科病院においては、比較的安定した経営状況を維持している。

急性期病院における経営課題の解決には、入院基本料の抜本的な見直しが求められる。市立総合医療センターは、このような厳しい経営環境の中でも経営努力を継続している。今後も関係者との議論を重ね、適切な対応策を検討していく必要がある。

6 諮問

委員長に諮問書を交付

7 議事

(1) 指定管理者による管理運営状況の報告

指定管理者: 医療センターの管理運営状況について報告する。

ア 資料1 「一日平均患者数の推移」について

(ア) 入院患者数について、令和6年4月から7月にかけては、従来の運営方針を継続し、救急患者と紹介患者の受け入れを重視しながら病床稼働率を維持していた。しかし8月以降は、診療報酬改定による平均在院日数の短縮や看護必要度の厳格化への対応が必要となったため、退院や転院の促進および DPC による入院期間の管理を徹底した結果、前年度を下回る推移となっている。

(イ) 外来患者数については、季節性疾患の影響を受けているものの、紹介患者の受け入れに注力した結果、前年度を上回る水準で推移している。

イ 資料2 「令和6年度 運営状況」について

「1.患者数・診療単価 2.診療科別1日当たり患者数」について

(ア) 1 日当たりの入院患者数は前年度比 2.9%減の 363.9 人となったが、診療単価は 13.6%増の 63,173 円となっている。外来については、患者数 628.8 人、診療単価 15,409 円と、いずれも前年度から微増している。

(イ) 診療科別では、入院において内科、循環器内科、外科・消化器外科での減少が顕著である一方、外来では六つの診療科での減少に留まっている。

「3.救急患者数 4.ドクターカー出動件数」について

(ア)「断らない医療」の方針を継続した結果、市外からの救急搬送は減少したものの、川西地区からの受け入れが増加し、全体として前年度を上回っている。

(イ)ドクターカーの出動件数は、ラピッドレスポンスカーによる運用を継続しているが、11月までの実績で前年度比約60%の減少となっている。

「5.救急応需率」について

(ア)救急応需率は高水準を維持している。

「6.分娩件数 7.手術件数」について

(ア)分娩件数は前年度と同水準を維持している。

(イ)手術件数は1月当たり47件の増加を達成し、特に眼科、整形外科、外科での増加が顕著である。

「8.紹介・逆紹介率」について

(ア)患者支援センターを中心に地域医療機関との連携強化に努めているものの、安定的な高水準の維持には至っていない。ただし、地域医療支援病院としての基準は満たしている状況である。

「9.病棟編成 10.80時間以上の超勤職員数」について

(ア)病棟編成について、開設当初からの変更はなし。

(イ)80時間以上の超勤職員数の状況について、前年度よりも減少している。

ウ 資料3「令和6年度 川西市立総合医療センター月別常勤職員数」について

(ア)常勤職員数は前年度と比較して全体的に増員している。

エ 資料4「令和6年度 川西市立総合医療センター月別収支及び収支計画」について

(ア)収支状況については、11月までの経常利益が4,392万5,000円の赤字となっているが、年度末の着地見込みでは5,950万7,000円の黒字が予測され、経営強化プランの計画値を約1,000万円上回る見込みである。これは主として、平均入院患者数の減少を上回る入院単価の増加によるものである。

委員：診療報酬改定の影響により、全国的に稼働率は低下しているが、収支計画における病床稼働率は何%で見込んでいるのか。

指定管理者：83%で見込んでいる。やや控えめな見積もりとしている。診療報酬改定に対応するという観点では、通常の運営では困難である。運用においては、ベッドコントロールを徹底し、回転率を上げていく必要があるが、稼働率と診療報酬改定の両方の要件を満たすことは困難である。

委員：病床稼働率は SCU 等を除外した数値であるのか。

指定管理者：全ての病床を含めた数値である。

委員：病院全体の稼働率の目標値はどの程度か。

指定管理者：93%を目標としている。

委員：在宅医療が推進される中、高い稼働率であるとする。

委員：人件費のベースアップは実施しているのか。

指定管理者：非常勤職員については、一定程度のベースアップを実施した。常勤職員についても同様にベースアップを行っている。

委員：循環器内科の数値が減少している理由は何か。

指定管理者：医師の退職が影響している。

委員：内科の数値が著しく低い理由は何か。

指定管理者：総合内科に所属する医師が減少している。他の専門内科で対応している状況である。

委員：4点質問する。①その他収益が2億円程度大幅に減少している要因は何か。②室料差額の算定方法はどのようになっているか。③全体的にコストが増加している病院が多い現状であるが、当院であまり増加していない理由は何か。④租税公課にはどのような項目が含まれているのか。

指定管理者：その他収益の減少は、主に新型コロナウイルス感染症関連の補助金の減少によるものである。室料差額については、有料が3割、無料が7割となっている。市内居住者は3,000円、市外居住者は4,500円と設定している。

事務局：租税公課について、市立病院直営時は消費税のみの支払いであったが、指定管理制度においては法人として納税が必要となっている。

(2) 市民モニター会議の報告

事務局：令和6年12月17日開催の川西市立総合医療センター市民モニター会議にて、医療センターの現状について、委員から意見を頂いた。

(3) 指定管理者モニタリングの報告

事務局：市も指定管理者の自己評価と概ね一致している。患者数、救急搬送件数、分娩件数、手術件数等の実績から、医療提供体制は極めて充実しており、また、地域医療連携推進法人「川西・猪名川地域ヘルスケアネットワーク」の中核施設としての役割を十分に果たし、患者支援センターの運営も効果的に行われていることから、地域医療の向上に大きく貢献していると高く評価している。加えて、医師の働き方改革への対応や診療報酬改定への適切な対応を進めながら、市の事業にも積極的に協力していることも高く評価している。

一方、患者接遇や待ち時間、苦情対応等については、前年度と比較して改善傾向が見られ、資料の提出期限についても遵守される機会が増えてきているが、なお一層の向上が求められる状況にある。市民目線に立った更なるサービスの質の向上に向けて、引き続き改善への取り組みを推進することを要望している。

委員： 5について、周産期医療については、誇るべき実績である。

委員： 22について、看護補助者の採用が一般的に困難な状況において、採用できている理由は何か。

指定管理者： 協和会グループで学校を運営している。時限措置が終了したため、篠山学園は本年度で閉校するが、大阪青山大学との連携を検討している。人員の維持が課題である。

指定管理者： 法人全体で外国人アルバイト及び常勤職員を雇用している。日本人職員と外国人職員の協働により相乗効果が生まれている。夜勤にも配置することで看護師の業務負担の軽減となっており、患者の安心にも繋がっている。

委員： 患者からの評価はどうか。

指定管理者： 意見箱では否定的な意見は見られず、好意的に受け入れられている。現在約 80 名が勤務している。

指定管理者： ヒアリングを実施しているが、文化的な相違があるため、定着に向けた環境整備に注力していく。国籍に応じた対応が必要である。

指定管理者： 宗教に応じた規律等にも配慮して運営している。

委員： 多くの採用実績があると認識している。参考にさせていただきたい。

委員： 2040 年には人材不足が深刻化する。円安により国力も低下する。南アジアの台頭が予想される。このような人材を大切にすることが重要である。

委員： 育児休業は取得しやすい環境か。特に男性の取得状況はどうか。

指定管理者： 取得者は増加傾向にある。時代の要請に応じて対応している。医師からの要望も多い。

委員： パワーハラスメントの相談窓口は設置されているか。

指定管理者： 相談窓口を設置しており、連絡先は職員に周知している。上司に情報が伝わらない仕組みを整備している。

指定管理者： パワーハラスメント委員会を設置しているが、同委員会は判断機関ではなく、病院執行部への報告機関として位置付けている。事案の調査においては、申立人及び被申立人の双方から事情聴取を行い、実態把握に努めている。申立人側に課題がある事例も想定されるため、必ず双方からの聴取を実施している。複雑な案件や執行部に関わる事案については、協和会本部のパワーハラスメント委員会が対応している。本部委員会では、複雑な事案に対応するため、臨床心理士を配置している。制度的な対応は整備しているものの、理想的には現場での解決が望ましい。そのためには、現場における意識改革が不可欠である。

8 閉会